

[認知症支援事業]

認知症支援チームの活動と各府県士会の動き

- 松下 太, 野崎 健(大阪府作業療法士会)
- 中西 誠司, 前谷 一旗(兵庫県作業療法士会)
- 森 志勇士(京都府作業療法士会)
- 千葉 亜紀(奈良県作業療法士会)
- 後呂 智成, 林 祐樹(和歌山県作業療法士会)
- 宮本 綾子(滋賀県作業療法士会)

2015年に「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」が策定され、その7つの柱のうち「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」を実現するために「認知症初期集中支援事業」が誕生した。また、2019年には認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進する「認知症施策推進大綱」が定められた。このような時代背景を基に認知症の人に対する作業療法も、病院や施設での介入のみならず、地域ケアの中での作業療法士へのニーズが高まっている。

近畿作業療法士連絡協議会では、これら認知症施策に対応するために、平成25年度より各士会から代表者を選出しワーキングチームを編成している。このチームでは、各士会での認知症関連事業の進捗状況確認や、研修会内容の情報交換、連絡協議会として年に1回の研修会の開催等、定期的に活動を行ない、認知症施策に関する連携を深めている。また、平成28年度には、日本作業療法士協会から認知症アップデート研修を各士会で進めていくことが示され、各士会がこれに取り組んでいるところである。

当日は、各士会における認知症関連事業に関する前年度の報告と今年度の事業計画についてと、近畿作業療法士連絡協議会の「認知症支援チーム」の今後の活動予定について報告する。